

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	訂正報告書
<b>【根拠条文】</b>	法第27条の25第4項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【氏名又は名称】</b>	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 中島 徹
<b>【住所又は本店所在地】</b>	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
<b>【報告義務発生日】</b>	
<b>【提出日】</b>	平成25年7月1日
<b>【提出者及び共同保有者の総数（名）】</b>	
<b>【提出形態】</b>	
<b>【変更報告書提出事由】</b>	

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ダイキン工業株式会社
証券コード	6367
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第1部)、大阪証券取引所(第1部)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者(大量保有者)/1】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド (Walter Scott & Partners Limited)
住所又は本店所在地	英国, EH2 4DZ, エジンバラ, ワン・シャルロット・スクエア (One Charlotte Square, Edinburgh, UK, EH2 4DZ)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 2【提出者(大量保有者)/2】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション (Mellon Capital Management Corporation)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国, カリフォルニア州 94105, サンフランシスコ, スイート 3900, フレモント・ストリート50 (50 Fremont Street, Suite 3900, San Francisco, California 94105, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 第3【訂正事項】

訂正される報告書の報告義務発生日	平成25年6月24日
------------------	------------

&lt;訂正箇所&gt;

## 第4 提出者及び共同保有者に関する総括表

## 2 上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳

&lt;訂正前&gt;

## (2) 株券等保有割合

発行済株式等総数(株・口) (平成25年6月24日現在)	V	293,113,973
---------------------------------	---	-------------

上記提出者の 株券等保有割合（％） （ $T / (U + V) \times 100$ ）	3.21
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	5.05

## (3) 共同保有における株券等保有割合の内訳

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド（Walter Scott & Partners Limited）	8,138,500	2.78
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション（Mellon Capital Management Corporation）	1,248,939	0.43
合 計	9,387,439	3.21 （注1）

（注1）保有株券等の数（9,387,439株）をもとに算出した株券等保有割合（3.20％）は、各提出者の株券等保有割合（2.78％及び0.43％）の合計（3.21％）と異なります。

<訂正後>

## (2) 株券等保有割合

発行済株式等総数（株・口） （平成25年6月24日現在）	V	293,113,973
上記提出者の 株券等保有割合（％） （ $T / (U + V) \times 100$ ）		3.20
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		5.05

## (3) 共同保有における株券等保有割合の内訳

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド（Walter Scott & Partners Limited）	8,138,500	2.78
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション（Mellon Capital Management Corporation）	1,248,939	0.43
合 計	9,387,439	3.20 （注1）

（注1）保有株券等の数（9,387,439株）をもとに算出した株券等保有割合（3.20％）は、各提出者の株券等保有割合（2.78％及び0.43％）の合計（3.21％）と異なります。